



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,978		27	89.4	130	62.2	71	60.7
2021年3月期第1四半期	10,883	27.6	260		344	594.9	182	249.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 54百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 376百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.69	
2021年3月期第1四半期	27.17	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期第1四半期の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細は、決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,021	19,129	56.9
2021年3月期	32,656	19,309	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,785百万円 2021年3月期 18,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		12.00	21.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金12円00銭には特別配当3円00銭が含まれております。詳細は、2021年5月21日付で公表いたしました「剰余金の配当(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000		400	43.0	550	36.8	220	83.5	32.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当会計基準等を適用した後の金額となっております。これにより、2022年3月期通期の売上高については、対前期増減率を記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,600,000 株	2021年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	923,556 株	2021年3月期	873,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,715,455 株	2021年3月期1Q	6,726,504 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化と3度目となる緊急事態宣言発出等により個人消費を中心に厳しさは残るものの、経済活動が再開し始めたことで、一部を除き企業収益が持ち直しの動きを見せています。景気の先行きについては、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等の各種政策実施による回復が期待されているものの、感染力が強い変異株の感染拡大等による回復ペースの鈍化が懸念されること等から、依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、OPECプラスによる協調減産が段階的に縮小されているものの、新型コロナウイルスワクチン接種が進展する欧米等を中心に景気回復の期待が高まり、60ドル台から70ドル台まで緩やかに上昇しました。国内石油製品価格は原油価格の動向を受けて、緩やかに上昇しました。国内石油製品需要は、大幅に落ち込んだ前年度から経済活動が再開したことにより、燃料油は前年同期を上回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、気候変動サミットにおける温室効果ガスの排出量削減目標表明等、再生可能エネルギーへの取組みが更に強化されています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は7,978,944千円（前年同期は10,883,722千円）となりました。また、石油関連事業において原油価格の上昇に伴い、前年同期と比べてマージンが圧縮されたことや支払手数料が増加したこと等により、営業利益は27,712千円（前年同期比89.4%減）、経常利益は130,379千円（前年同期比62.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、71,810千円（前年同期比60.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は7,309,013千円（前年同期は10,088,533千円）となりました。セグメント利益は、原油価格の上昇に伴い、前年同期と比べてマージンが圧縮されたことや支払手数料が増加したこと等により、前年同期比90.1%減の24,377千円となりました。

##### (直営部門)

直営部門につきましては、前年同期の緊急事態宣言発出による時短営業対応により減少した販売数量が回復したことや原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は6,177,384千円（前年同期は4,050,846千円）となりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は64,706千円（前年同期は1,271,568千円）となりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、潤滑油において稼働停止していた大手顧客を中心に販売数量が回復したこと等により、売上高は715,301千円（前年同期は3,773,450千円）となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、前年同期に減少した石油化学製品の販売数量が回復したこと等により、売上高は281,911千円（前年同期は827,690千円）となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、前年同期に大幅に減少したオートガスの販売数量が回復したこと等により、売上高は69,710千円（前年同期は164,977千円）となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるPKS（Palm Kernel Shell：パーム椰子殻）の納入が今回は無かったこと等により、売上高は160,090千円（前年同期は322,717千円）となりました。セグメント利益は、前年同期比18.4%減の39,971千円となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、法人向け飲料販売における夏期需要が改善したことや、ケンタッキーフライドチキン店において来店客数が回復したこと等により、売上高は350,075千円（前年同期は313,943千円）となりました。セグメント損失は、5,243千円（前年同期はセグメント損失8,811千円）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、「EDIAN（エディアン）」シリーズをはじめとする賃貸マンションの稼働率が堅調であったこと等により、売上高は159,763千円（前年同期は158,527千円）となりました。セグメント利益は、前年同期比0.6%増の97,896千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、365,202千円増加し、33,021,720千円となりました。

これは、現金及び預金が564,682千円、投資有価証券及び関係会社株式が229,285千円減少したものの、商品及び製品が121,588千円、建物及び構築物が403,485千円、土地が503,800千円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、545,525千円増加し、13,892,194千円となりました。

これは、未払法人税等が367,341千円、賞与引当金が165,348千円減少したものの、支払手形及び買掛金が78,675千円、借入金が976,222千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、180,322千円減少し、19,129,526千円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が156,862千円減少したこと等によるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、7.86円減少し、2,813.69円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予測数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,484,281	3,919,598
受取手形及び売掛金	7,116,139	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,178,083
商品及び製品	1,024,583	1,146,172
その他	679,618	743,465
貸倒引当金	△14,508	△13,108
流動資産合計	13,290,115	12,974,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,633,813	4,037,299
土地	5,535,917	6,039,717
その他(純額)	3,120,655	3,142,404
有形固定資産合計	12,290,387	13,219,421
無形固定資産	197,990	189,151
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268,481	4,122,206
関係会社株式	1,431,265	1,348,255
その他	1,263,990	1,255,974
貸倒引当金	△85,712	△87,501
投資その他の資産合計	6,878,025	6,638,934
固定資産合計	19,366,403	20,047,507
資産合計	32,656,518	33,021,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,022,187	2,100,862
短期借入金	1,195,847	2,193,347
未払法人税等	397,010	29,668
賞与引当金	298,025	132,677
役員賞与引当金	23,070	7,195
その他	1,172,811	1,213,489
流動負債合計	5,108,951	5,677,240
固定負債		
社債	632,000	632,000
長期借入金	5,374,364	5,353,086
繰延税金負債	574,284	551,997
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	918,348	936,043
資産除去債務	221,102	221,455
その他	511,317	514,071
固定負債合計	8,237,717	8,214,953
負債合計	13,346,669	13,892,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,042,670	11,033,764
自己株式	△643,505	△688,705
株主資本合計	17,304,790	17,250,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700,141	1,543,278
為替換算調整勘定	△39,992	△22,228
退職給付に係る調整累計額	14,088	13,691
その他の包括利益累計額合計	1,674,236	1,534,742
非支配株主持分	330,822	344,100
純資産合計	19,309,848	19,129,526
負債純資産合計	32,656,518	33,021,720

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,883,722	7,978,944
売上原価	8,961,408	6,176,756
売上総利益	1,922,313	1,802,187
販売費及び一般管理費	1,662,038	1,774,474
営業利益	260,275	27,712
営業外収益		
受取利息	1,593	1,284
受取配当金	74,939	74,291
その他	55,817	82,260
営業外収益合計	132,350	157,836
営業外費用		
支払利息	35,029	31,271
持分法による投資損失	2,559	14,420
その他	10,465	9,477
営業外費用合計	48,054	55,169
経常利益	344,571	130,379
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,241
特別利益合計	—	26,241
特別損失		
固定資産除却損	27,129	—
投資有価証券評価損	1,801	—
特別損失合計	28,930	—
税金等調整前四半期純利益	315,641	156,620
法人税、住民税及び事業税	59,383	24,284
法人税等調整額	57,714	47,615
法人税等合計	117,097	71,900
四半期純利益	198,543	84,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,756	12,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,786	71,810



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	198,543	84,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,259	△156,760
為替換算調整勘定	△9,329	17,764
退職給付に係る調整額	6,817	△396
持分法適用会社に対する持分相当額	115	△102
その他の包括利益合計	177,864	△139,494
四半期包括利益	376,407	△54,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,058	△68,052
非支配株主に係る四半期包括利益	36,348	13,278

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループでは、通常の商取引において履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。代理人の性質が強いと判断される場合には代理人として判定しており、その対価の純額で収益を認識しております。

また、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が6,704,749千円、売上原価が6,704,749千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。また、商品及び製品が1,808千円、流動負債その他が1,808千円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,088,533	322,717	313,943	158,527	10,883,722	-	10,883,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	12,801	12,801	△12,801	-
計	10,088,533	322,717	313,943	171,329	10,896,523	△12,801	10,883,722
セグメント利益 又は損失(△)	246,390	48,976	△8,811	97,287	383,842	△123,566	260,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△123,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,309,013	160,090	350,075	159,763	7,978,944	—	7,978,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,751	12,751	△12,751	—
計	7,309,013	160,090	350,075	172,515	7,991,695	△12,751	7,978,944
セグメント利益 又は損失(△)	24,377	39,971	△5,243	97,896	157,001	△129,289	27,712

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△129,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。